

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成26年11月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）  |
| 【会社名】      | クリナップ株式会社  |
| 【英訳名】      | Cleanup Corporation  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井上 強一  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号  |
| 【電話番号】     | 03(3894)4771(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 小島 輝夫  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号  |
| 【電話番号】     | 03(3894)4771(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 小島 輝夫  |
| 【縦覧に供する場所】 | クリナップ株式会社生産本部<br>（福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地）<br>クリナップ株式会社営業本部中部支社<br>（愛知県名古屋市東区代官町34番29号）<br>クリナップ株式会社営業本部関西支社<br>（大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第61期<br>第2四半期連結<br>累計期間   | 第62期<br>第2四半期連結<br>累計期間   | 第61期                      |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日 | 自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 59,876                    | 60,377                    | 128,785                   |
| 経常利益 (百万円)                   | 3,563                     | 2,316                     | 8,470                     |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 2,119                     | 725                       | 4,970                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 2,232                     | 785                       | 5,190                     |
| 純資産額 (百万円)                   | 57,800                    | 56,026                    | 60,626                    |
| 総資産額 (百万円)                   | 89,204                    | 87,107                    | 95,932                    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 45.49                     | 16.78                     | 106.68                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                   | 64.8                      | 64.3                      | 63.2                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 3,157                     | 750                       | 8,608                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 1,443                     | 2,027                     | 3,393                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 177                       | 5,354                     | 1,137                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)   | 29,121                    | 24,684                    | 31,321                    |

| 回次                               | 第61期<br>第2四半期連結<br>会計期間   | 第62期<br>第2四半期連結<br>会計期間   |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                             | 自平成25年7月1日<br>至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日<br>至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 26.82                     | 8.89                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に円安及び株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動や夏場の天候不順なども影響して個人消費が低迷し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が駆け込み需要の反動により、平成26年3月より連続して前年同月を下回り、厳しい状況となっております。

このような中で当社グループは、平成26年9月にシステムキッチン「ラクエラ」をデザイン性を向上させてリニューアルし、発売いたしました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.3%増の471億5千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも大幅減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比11.2%減の102億2千7百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.8%増の603億7千7百万円となりました。利益面では営業利益は同33.1%減の25億1千7百万円、経常利益は同35.0%減の23億1千6百万円、四半期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上したこともあり、同65.8%減の7億2千5百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66億3千7百万円（21.2%）減少して246億8千4百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は7億5千万円（前年同期比76.2%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が13億8千万円、減価償却費14億2千7百万円、厚生年金基金解散損失引当金の計上8億9千3百万円、売上債権の減少47億5百万円等があった一方、たな卸資産の増加12億4千1百万円、仕入債務の減少13億8千6百万円、未払金の減少16億3千6百万円、法人税等の支払額32億4千8百万円があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は20億2千7百万円（前年同期比40.5%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が12億7千7百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が2億5千6百万円、有価証券の取得による支出が5億円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は53億5千4百万円（前年同期は1億7千7百万円の獲得）となりました。これは自己株式の取得による支出41億1千5百万円、長期借入金の約定返済7億9千9百万円、配当金の支払いが6億9千8百万円あった一方、短期借入金の純増が3億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億9千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第2四半期連結累計期間78.1%、前連結会計年度77.1%となっております。消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、新設住宅着工戸数は平成26年3月より連続して前年同期比で下回るなど、リフォーム市場も含めて厳しい推移をみせており、消費の先行きは不透明な経済環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われれます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

当社グループは、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S.S.」や平成26年9月にデザイン性を向上させて発売したシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。併せて、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ24億7百万円減少し、7億5千万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億8千4百万円増加し、20億2千7百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、53億5千4百万円（前年同期は1億7千7百万円の獲得）となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照ください。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末より66億3千7百万円減少し、246億8千4百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品を提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性がありますが、その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、生産の東西バランス再編を踏まえながら原価低減や全社的なコスト削減にも継続して努めてまいりたいと考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計    | 130,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容               |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 46,942,374                         | 46,942,374                   | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 46,942,374                         | 46,942,374                   | -                                  | -                |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成26年7月1日～<br>平成26年9月30日 | -                 | 46,942,374   | -               | 13,267         | -                 | 12,351           |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社井上   | 東京都荒川区荒川1丁目50番18号  | 12,476        | 26.57                          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社   | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 2,442         | 5.20                           |
| クリナップ社員持株会   | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号  | 1,963         | 4.18                           |
| クリナップ真栄会   | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号  | 1,887         | 4.02                           |
| 株式会社タカヤス   | 東京都荒川区荒川1丁目50番18号  | 1,829         | 3.89                           |
| クリナップ共進会   | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号  | 1,578         | 3.36                           |
| 井上 けよ  | 東京都北区  | 1,133         | 2.41                           |
| ザ バンク オブ ニューヨーク<br>トリーティー ジャスデック アカ<br>ウント<br>(常任代理人 株式会社三菱東京U<br>F J銀行) | AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040<br>BRUSSELS,BELGIUM<br>(常任代理人住所 東京都千代田区丸<br>の内2丁目7番1号) | 1,011         | 2.15                           |
| 株式会社三菱東京U F J銀行  | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号  | 757           | 1.61                           |
| 三菱U F J信託銀行株式会社  | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  | 693           | 1.47                           |
| 計  | -  | 25,773        | 54.90                          |

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が5,351千株(11.39%)あります。

なお、自己株式には「株式付与E S O P信託口」が保有する301千株を含んでおります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

|     |       |
|-----|-------|
| 信託口 | 902千株 |
| 信託口 | 319千株 |
| 信託口 | 220千株 |
| 信託口 | 215千株 |
| 信託口 | 214千株 |
| 信託口 | 211千株 |
| 信託口 | 205千株 |
| 信託口 | 153千株 |

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,351,100  | 3,011    | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 41,577,300 | 415,773  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 13,974     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 46,942,374      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 418,784  | -  |

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が5,050,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75701口)が所有する自己株式が301,100株(議決権3,011個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| クリナップ株式会社  | 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号 | 5,050,000    | 301,100      | 5,351,100   | 11.39                  |
| 計          | -                   | 5,050,000    | 301,100      | 5,351,100   | 11.39                  |

(注)他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75701口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

| 新役名        | 新職名                                       | 旧役名        | 旧職名                                       | 氏名    | 異動年月日     |
|------------|---|------------|---|-------|-----------|
| 取締役兼専務執行役員 | コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、人事部、経理部、購買部、海外事業部管掌 | 取締役兼常務執行役員 | コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、人事部、経理部、購買部、海外事業部管掌 | 小島 輝夫 | 平成26年7月1日 |
| 取締役兼専務執行役員 | 経営企画部、情報システム部、開発本部、商品企画部管掌                | 取締役兼常務執行役員 | 経営企画部、情報システム部、開発本部、商品企画部管掌                | 小松 裕恒 | 平成26年7月1日 |
| 取締役兼専務執行役員 | 生産本部長                                     | 取締役兼常務執行役員 | 生産本部長                                     | 佐藤 茂  | 平成26年7月1日 |

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 29,307                  | 22,670                       |
| 受取手形及び売掛金   | 27,290                  | 19,769                       |
| 電子記録債権      | 4,400                   | 7,520                        |
| 有価証券        | 2,013                   | 2,713                        |
| 商品及び製品      | 986                     | 2,117                        |
| 仕掛品         | 121                     | 116                          |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,039                   | 1,016                        |
| その他         | 2,617                   | 2,593                        |
| 貸倒引当金       | 51                      | 44                           |
| 流動資産合計      | 67,725                  | 58,474                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額) | 8,976                   | 9,494                        |
| その他(純額)     | 11,630                  | 11,374                       |
| 有形固定資産合計    | 20,606                  | 20,868                       |
| 無形固定資産      | 2,148                   | 2,115                        |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 3,135                   | 3,117                        |
| その他         | 2,378                   | 2,586                        |
| 貸倒引当金       | 61                      | 55                           |
| 投資その他の資産合計  | 5,452                   | 5,648                        |
| 固定資産合計      | 28,206                  | 28,632                       |
| 資産合計        | 95,932                  | 87,107                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 8,462                   | 7,075                        |
| 短期借入金         | 3,099                   | 3,399                        |
| 未払金           | 12,355                  | 10,611                       |
| 未払法人税等        | 3,280                   | 690                          |
| 賞与引当金         | 1,405                   | 1,312                        |
| 資産除去債務        | 6                       | 7                            |
| その他           | 1,211                   | 1,545                        |
| 流動負債合計        | 29,822                  | 24,643                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 1,569                   | 769                          |
| 退職給付に係る負債     | 1,089                   | 1,927                        |
| 役員退職慰労引当金     | 424                     | 416                          |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | -                       | 893                          |
| 資産除去債務        | 354                     | 358                          |
| その他           | 2,045                   | 2,071                        |
| 固定負債合計        | 5,483                   | 6,437                        |
| 負債合計          | 35,306                  | 31,080                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 13,267                  | 13,267                       |
| 資本剰余金         | 12,351                  | 12,379                       |
| 利益剰余金         | 34,222                  | 33,646                       |
| 自己株式          | 224                     | 4,337                        |
| 株主資本合計        | 59,616                  | 54,955                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 620                     | 735                          |
| 為替換算調整勘定      | 55                      | 37                           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 334                     | 298                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,010                   | 1,070                        |
| 純資産合計         | 60,626                  | 56,026                       |
| 負債純資産合計       | 95,932                  | 87,107                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 59,876                                      | 60,377                                      |
| 売上原価             | 38,775                                      | 39,640                                      |
| 売上総利益            | 21,100                                      | 20,737                                      |
| 販売費及び一般管理費       | 17,336                                      | 18,220                                      |
| 営業利益             | 3,764                                       | 2,517                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 10  | 7   |
| 受取配当金            | 42  | 42  |
| 仕入割引             | 143   | 163   |
| その他              | 69  | 65  |
| 営業外収益合計          | 266   | 278   |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 23  | 18  |
| 売上割引             | 389   | 410   |
| その他              | 53  | 51  |
| 営業外費用合計          | 467   | 480   |
| 経常利益             | 3,563                                       | 2,316                                       |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 0   | 9   |
| 投資有価証券売却益        | 6   | -   |
| 特別利益合計           | 7   | 9   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除売却損         | 46  | 42  |
| 投資有価証券評価損        | 1   | -   |
| 減損損失             | 0   | 8   |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | -   | 893   |
| 特別損失合計           | 48  | 944   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 3,522                                       | 1,380                                       |
| 法人税等             | 1,403                                       | 655   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 2,119                                       | 725   |
| 四半期純利益           | 2,119                                       | 725   |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,119                                       | 725   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 82  | 114   |
| 為替換算調整勘定        | 31  | 17  |
| 退職給付に係る調整額      | -   | 36  |
| その他の包括利益合計      | 113   | 60  |
| 四半期包括利益         | 2,232                                       | 785   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,232                                       | 785   |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -   | -   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 3,522                                       | 1,380                                       |
| 減価償却費                   | 1,427                                       | 1,427                                       |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 35  | 92  |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)  | -   | 893   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 76  | 4,705                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 701   | 1,241                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 5   | 1,386                                       |
| 未払金の増減額(は減少)            | 47  | 1,636                                       |
| その他                     | 397   | 81  |
| 小計                      | 3,851                                       | 3,967                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 52  | 49  |
| 利息の支払額                  | 20  | 18  |
| 法人税等の支払額                | 726   | 3,248                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 3,157                                       | 750   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有価証券の取得による支出            | -   | 500   |
| 有価証券の償還による収入            | 200   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,079                                       | 1,277                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 0   | 12  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 571   | 256   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1   | 5   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 9   | -   |
| その他                     | 1   | 1   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1,443                                       | 2,027                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 1,500                                       | 300   |
| 長期借入金の返済による支出           | 799   | 799   |
| 自己株式の取得による支出            | 0   | 4,115                                       |
| 配当金の支払額                 | 465   | 698   |
| その他                     | 57  | 40  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 177   | 5,354                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 24  | 5   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,916                                       | 6,637                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 27,204                                      | 31,321                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 29,121                                      | 24,684                                      |

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が926百万円増加し、利益剰余金が602百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (追加情報)

## (厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、同基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額893百万円、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金893百万円を計上しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与ESOP信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

## 1. 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間270百万円、301千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 従業員 | 36百万円                   | 従業員 33百万円                    |

2 受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 2,510百万円                | 2,118百万円                     |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

|              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 運賃荷造費・倉庫料    | 3,472百万円                                    | 3,804百万円                                    |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 991   | 1,109                                       |
| 給与手当・賞与      | 4,572                                       | 4,817                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 831   | 824   |
| 退職給付費用       | 181   | 161   |
| 減価償却費        | 784   | 781   |
| 貸倒引当金繰入額     | 0   | 7   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

|                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定          | 27,107百万円                                   | 22,670百万円                                   |
| 有価証券勘定            | 2,013                                       | 2,713                                       |
| 償還までの期間が3か月を超える債券 | -   | 700   |
| 現金及び現金同等物         | 29,121                                      | 24,684                                      |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 465             | 10                  | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 465             | 10                  | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 698             | 15                  | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 418             | 10                  | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 | 利益剰余金 |

（注）配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりま  
 す。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用さ  
 れる同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株  
 式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式5,000,000株、取得総額4,085百万円の自己株式を取得し、平成  
 26年6月5日をもって終了しております。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は4,337百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平  
 成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメン  
 トは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>（自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日） |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 45円49銭                                      | 16円78銭                                      |
| （算定上の基礎）             |   |   |
| 四半期純利益金額（百万円）        | 2,119                                       | 725   |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 2,119                                       | 725   |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）     | 46,591                                      | 43,257                                      |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均  
 株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（当第2四半期連結累計期間 301千株）



(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |              |  |
|--------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                   |
| 2. 消却する株式の数  | 5,000,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.65%) |
| 3. 消却予定日     | 平成26年11月25日                              |

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、41,942,374株となります。

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....418百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。